



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コナカ
コード番号 7494 URL <http://www.konaka.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 湖中 謙介
(氏名) 沼田 孝
配当支払開始予定日

TEL 045-825-7700
平成27年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年9月期 | 69,130 | 1.2 | 2,222 | △1.3 | 2,751 | △19.0 | 1,277 | △26.1 |
| 26年9月期 | 68,332 | 5.6 | 2,252 | △41.2 | 3,397 | △65.3 | 1,729 | △74.3 |

(注)包括利益 27年9月期 1,943百万円 (△9.4%) 26年9月期 2,145百万円 (△77.0%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年9月期 | 43.88 | — | 2.7 | 3.7 | 3.2 |
| 26年9月期 | 59.38 | — | 3.8 | 4.7 | 3.3 |

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年9月期 | 75,921 | 48,300 | 62.5 | 1,628.67 |
| 26年9月期 | 73,405 | 46,808 | 62.7 | 1,581.10 |

(参考) 自己資本 27年9月期 47,426百万円 26年9月期 46,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年9月期 | 3,855 | △2,104 | △956 | 9,345 |
| 26年9月期 | 1,680 | △5,466 | 1,591 | 8,550 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 26年9月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 582 | 33.7 | 1.3 |
| 27年9月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 582 | 45.6 | 1.2 |
| 28年9月期(予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | | 32.4 | |

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株 当たり 当期純 利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | | |
| 第2四半期(累計) | 40,500 | 4.4 | 3,300 | 17.2 | 3,400 | 8.0 | 1,950 | △7.7 |
| 通期 | 72,300 | 4.6 | 3,200 | 44.0 | 3,500 | 27.2 | 1,800 | 40.9 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年9月期 | 31,146,685 株 | 26年9月期 | 31,146,685 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年9月期 | 2,027,095 株 | 26年9月期 | 2,026,320 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年9月期 | 29,119,948 株 | 26年9月期 | 29,120,910 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-------|-------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年9月期 | 38,607 | 3.1 | 507 | 78.4 | 1,090 | 68.5 | △80 | — |
| 26年9月期 | 37,440 | 5.9 | 284 | △83.4 | 647 | △89.0 | △741 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|---|-------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 27年9月期 | △2.78 | — | — | — |
| 26年9月期 | △25.47 | — | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|------|--------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 27年9月期 | 58,212 | — | 39,746 | 68.3 | — | — | 1,364.94 | — |
| 26年9月期 | 56,860 | — | 39,875 | 70.1 | — | — | 1,369.34 | — |

(参考) 自己資本 27年9月期 39,746百万円 26年9月期 39,875百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 |
| 第2四半期(累計) | 22,600 | 2.5 | 1,600 | 6.3 | 1,750 | △4.9 | 630 | △44.7 | 21.63 |
| 通期 | 39,800 | 3.1 | 780 | 53.7 | 1,100 | 0.9 | △50 | — | △1.72 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 | 6 |
| (4) その他、会社の経営上重要な事項 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 5. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |
| 6. 個別財務諸表 | 19 |
| (1) 貸借対照表 | 19 |
| (2) 損益計算書 | 21 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 22 |
| 7. その他 | 24 |
| (1) 役員の異動 | 24 |
| (2) その他 | 24 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策や金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調が続いていますが、中国経済の減速による世界経済の下振れの影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。またファッション業界では、高額商品やインバウンド需要による下支えはあったものの、円安による仕入価格の高騰や消費税増税後の消費者の節約志向は依然として強く、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の下、上半期は消費税変更後の影響や、就活時期のうしろ倒しの影響を受け、計画に対し、若干下回る推移となったものの、下半期は、総じて売上が前年を上回り、通期では、前年以上の売上高を確保することができました。

主力となるファッション事業につきましては、素材調達・紡績・織布から縫製、店頭販売に至るまでのすべてのプロセスをプロデュースする独自のSPA（製造小売システム）が本稼働し、高品質なニュージーランドウールを使用した『REAL NAVY COLLECTION』は、過去最大のヒットを記録いたしました。また、“素材”の品質のみならず、“技術”“機能”“ファッション”“サービス”の品質を追求する『KONAKA QUALITY PROJECT』を積極的に展開いたしました。その結果売上高は669億37百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

レストラン事業につきましては、人材の育成によるサービス力の向上を図り、更なる営業基盤の安定化に注力いたしました。また、前連結会計年度の新規出店が奏功し、売上高は21億93百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

グループの連結対象店舗数につきましては、SUIT SELECTを主要都市、未出店エリアを中心に33店舗、シューズ&バッグのフィットハウスを4店舗、カスタムオーダーO・S・Vを2店舗、レストラン事業かつやを1店舗の計40店舗を新規に出店いたしました。一方、期間満了や移転等により11店舗を退店し、グループの店舗数は、501店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は691億30百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は22億22百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は27億51百万円（前年同期比19.0%減）、当期純利益は12億77百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、グループの成長と、次世代を視野に入れた新規出店および業態開発に注力するとともに、基幹事業である紳士服販売事業の接客サービス、商品開発力向上により、競争力に一層磨きをかけ、着実な収益基盤を構築して参ります。

これにより平成28年9月期の連結業績の見通しは、売上高723億円（前年同期比4.6%増）、営業利益32億円（前年同期比44.0%増）、経常利益35億円（前年同期比27.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億円（前年同期比40.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前年同期比25億15百万円増加し、759億21百万円となりました。これは主に商品及び製品が21億64百万円増加したことによるものであります。

負債は、前年同期比10億24百万円増加し、276億21百万円となりました。これは主に長期借入金が11億56百万円減少したものの、電子記録債務が18億18百万円、短期借入金が6億69百万円及び1年内返済予定の長期借入金が2億21百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前年同期比14億91百万円増加し、483億円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加及び有形固定資産の取得による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上により、当連結会計年度末の資金残高は93億45百万円（前年同期比 7億94百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38億55百万円（前年同期比 21億75百万円増）となりました。これは主にたな卸資産の増加21億7百万円があったものの、税金等調整前当期純利益17億96百万円及び減価償却費20億57百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億4百万円（前年同期比 33億62百万円減）となりました。これは主に新規出店及び店舗改装による有形固定資産の取得17億30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は9億56百万円（前年同期比 25億47百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額5億85百万円及び借入金の減少等2億64百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、兼ねてから株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つとして位置づけてまいりました。また、財務体質と経営基盤の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、多様化する顧客ニーズに応える新ブランド・新デザイン・新機能性商品の企画開発と新規出店及び店舗の競争力向上のための建替え移転・改装のための資金需要に備え、企業体質と企業間競争力のさらなる強化に取り組んでまいり所存でございます。

このような方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績及び当社を取巻く外部環境を総合的に勘案し、中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円といたします。また、次期の配当につきましても、中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①景気変動及び季節的要因について

当社グループの主力事業でありますファッション事業は、事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。また、国内外の景気や消費動向及び天候不順等により、売上高に大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の影響を及ぼす可能性があります。

③出店政策について

当社グループは、立地環境の変化等により、収益性が低下し、業態変更若しくは退店等が必要となった場合には、損失等が発生する可能性があります。

ファッション事業においては、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金及び保証金並びに建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金等は当社が支払う賃借料との相殺により回収しております。新規出店に際しては、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、締結している土地等に係る長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金及び保証金の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金及び保証金等を放棄する可能性があります。

④法的規制について

(a) ファッション事業に関連する法的規制

ファッション事業においては、出店に際し平成12年6月に大規模小売店舗立地法（大店立地法）が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡超の店舗は都道府県又は政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音等）を受けております。当社の店舗の売場面積は、原則として1,000㎡以下が中心ですが、売場面積が1,000㎡以下であっても地方自治体が独自に街づくり条例や開発指導要綱等を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

(b) レストラン事業に関連する法的規制

レストラン事業においては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。

また、独自に策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗の衛生状態を管理しております。今後においても、衛生面に留意していく方針であります。近年、消費者の食品の安全性に関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社グループ固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可無添加物の使用による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖反動的風評等の社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

当社グループは、店舗による事業展開を行っており、地震・台風等の大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、今後の業績や地価の変動等により、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替変動のリスク

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社の外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている商品・原材料の価格にも影響を及ぼす可能性があります。為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動が当社の事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧借入金の財務制限条項について

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の内容は以下の通りであります。

連結子会社㈱フィットハウスの借入金のうち76億円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、㈱フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失する可能性があります。

(a) 平成27年8月期以降の各事業年度末日における修正純資産金額を（i）平成26年8月期の事業年度末日の修正純資産金額又は（ii）直前の事業年度末日修正純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

(b) 平成27年8月期以降の各事業年度末日における営業損益及び修正経常損益のいずれかを損失としないこと。

⑨資金調達環境の変化等

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、今後新たに借換え又は新規の借入を行う際に借入条件に変化が生じ、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑩関係会社株式等の評価について

当社は、関係会社株式について、関係会社の財政状態等を勘案し評価を行っております。関係会社各社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合には、投資損失引当金等の計上又は関係会社株式の減損処理の必要に迫られます。その場合には当社単独業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱コナカ）及び子会社9社で構成されており、ファッション事業（紳士服及びその関連洋品並びにシューズ、バッグ及び服飾雑貨等の販売）を主たる業務としております。

(1) ファッション事業

当社、㈱フタタ及びKONAKA (THAILAND) CO., LTD. は、紳士服及びその関連洋品を販売しております。

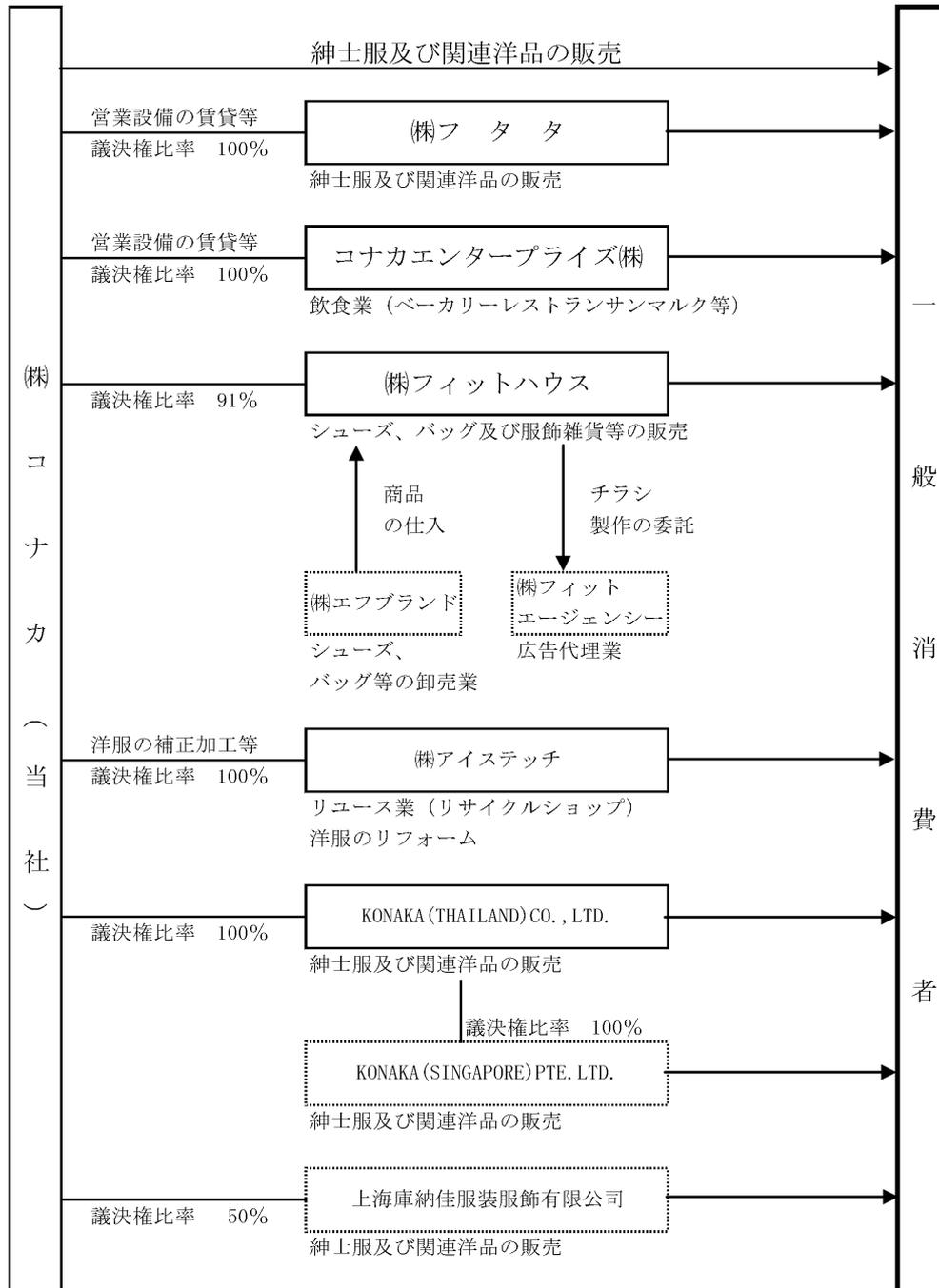
㈱フィットハウスは、シューズ、バッグ及び服飾雑貨等を販売しております。

㈱アイステッチは、リユース（リサイクルショップ）及び洋服のリフォームを行っております。

(2) レストラン事業

コナカエンタープライズ㈱は、ベーカリーレストランサンマルク等を営んでおります。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。（平成27年9月30日現在）



(注) ㈱エフブランド及び㈱フィットエージェンシーは、㈱フィットハウスの100%出資の子会社であります。

..... 連結子会社
 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来 商売の原点でもある「信用・奉仕・地域社会に貢献」を経営理念の柱とし、それを確実に実行するために従業員の人間力向上をはかり、顧客・株主・取引先に安心、信頼、満足を提供し続けることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社資産の有効活用による資産効率の確保及び株主資本の成長性の観点から、EPS（1株当たり当期純利益）、ROE（自己資本純利益率）、ROA（総資産経常利益率）を重要経営指標として位置付け、収益性を重視した効率経営をはかり、継続的成長を実現する考えでございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①グループ各社とのシナジー効果の最大化

当社グループのファッション事業は主に㈱コナカ・㈱フタタ・㈱フィットハウスの3社で構成され、それぞれ地域特性及び主力の顧客層が重複せず、今後グループとしてシナジー効果の最大化をはかるべく各分野にて積極的な攻めの姿勢を前面に打出し、顧客に選ばれ続ける強い競争力をつけると同時に、シェア拡大に向け積極的に対応してまいります。

また、小売業界を取り巻く環境は、競争激化の中で企業としての独自のアイデンティティの確立を要求されております。顧客ニーズも多様化しており、価格・品質・ファッション性の追求を高い感性で実現する事が課題となっております。

②コンプライアンス経営の強化

コンプライアンス体制の強化を経営上の重要課題として位置付け、平成19年5月にコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス及びリスク管理の徹底をはかってまいります。全従業員が事業活動に伴う関係諸法令の遵守を徹底する体制を一層強化し、当社グループの経営の健全性を確保してまいります。この活動は今後のグループ戦略に必要なものと考えており、法令遵守は当然のことではありますが、活動を通じて実際の業務プロセスの改善を行うことも目的としております。コンプライアンスを中心にCSRの追求により企業の信頼度やイメージ向上をはかってまいります。

③業務改革の強化と収益力の向上

当社グループは、コンプライアンス経営と持続的かつ堅実な収益力の向上を実現することを目標に、徹底した業務改革に取り組んでおります。従業員の労働環境を整備しつつ、作業効率のアップ、店舗ネットワークの活用をはかり、店舗従業員がお客様の接客対応業務に集中できるような環境作りや組織作りにスピード改革を実現し収益力を向上させます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当連結会計年度 (平成27年9月30日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,955 | 9,350 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,661 | 1,844 |
| 商品及び製品 | 18,554 | 20,718 |
| 原材料及び貯蔵品 | 326 | 265 |
| 繰延税金資産 | 259 | 287 |
| その他 | 1,494 | 1,509 |
| 貸倒引当金 | △19 | △49 |
| 流動資産合計 | 31,233 | 33,926 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 32,848 | 32,243 |
| 減価償却累計額 | △21,102 | △21,174 |
| 建物及び構築物 (純額) | 11,745 | 11,068 |
| 機械装置及び運搬具 | 528 | 502 |
| 減価償却累計額 | △169 | △238 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 359 | 264 |
| 工具、器具及び備品 | 8,913 | 9,106 |
| 減価償却累計額 | △7,269 | △7,453 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 1,643 | 1,653 |
| 土地 | 12,630 | 12,546 |
| リース資産 | 452 | 563 |
| 減価償却累計額 | △289 | △374 |
| リース資産 (純額) | 162 | 188 |
| 建設仮勘定 | 9 | 6 |
| 有形固定資産合計 | 26,551 | 25,727 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 14 | 9 |
| 電話加入権 | 64 | 64 |
| その他 | 354 | 314 |
| 無形固定資産合計 | 434 | 388 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,658 | 3,407 |
| 長期貸付金 | 2,184 | 2,031 |
| 敷金及び保証金 | 9,119 | 9,193 |
| 退職給付に係る資産 | 243 | 259 |
| その他 | 1,135 | 1,226 |
| 貸倒引当金 | △154 | △238 |
| 投資その他の資産合計 | 15,186 | 15,879 |
| 固定資産合計 | 42,172 | 41,995 |
| 資産合計 | 73,405 | 75,921 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当連結会計年度 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,891 | 2,745 |
| 電子記録債務 | 546 | 2,364 |
| 短期借入金 | 2,954 | 3,624 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,966 | 2,187 |
| 未払金 | 364 | 302 |
| 未払費用 | 1,323 | 1,385 |
| 未払法人税等 | 154 | 320 |
| 未払消費税等 | 225 | 405 |
| 賞与引当金 | 332 | 465 |
| デリバティブ負債 | 5 | 3 |
| その他 | 378 | 433 |
| 流動負債合計 | 12,142 | 14,238 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 10,475 | 9,319 |
| 長期未払金 | 50 | 55 |
| 繰延税金負債 | 414 | 644 |
| 退職給付に係る負債 | 994 | 766 |
| 役員退職慰労引当金 | 127 | 138 |
| ポイント引当金 | 1,541 | 1,609 |
| 長期預り保証金 | 516 | 488 |
| その他 | 332 | 358 |
| 固定負債合計 | 14,454 | 13,382 |
| 負債合計 | 26,596 | 27,621 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,305 | 5,305 |
| 資本剰余金 | 14,745 | 14,745 |
| 利益剰余金 | 28,528 | 29,354 |
| 自己株式 | △3,340 | △3,340 |
| 株主資本合計 | 45,239 | 46,064 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 667 | 1,186 |
| 為替換算調整勘定 | 72 | 57 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 63 | 117 |
| その他の包括利益累計額合計 | 803 | 1,361 |
| 少数株主持分 | 766 | 873 |
| 純資産合計 | 46,808 | 48,300 |
| 負債純資産合計 | 73,405 | 75,921 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 68,332 | 69,130 |
| 売上原価 | 32,435 | 32,724 |
| 売上総利益 | 35,897 | 36,405 |
| 販売費及び一般管理費 | 33,644 | 34,183 |
| 営業利益 | 2,252 | 2,222 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 52 | 48 |
| 受取配当金 | 48 | 52 |
| 不動産賃貸料 | 418 | 426 |
| 為替差益 | 353 | 381 |
| デリバティブ評価益 | 613 | 52 |
| その他 | 173 | 96 |
| 営業外収益合計 | 1,660 | 1,058 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 180 | 171 |
| 不動産賃貸費用 | 159 | 156 |
| 貸倒引当金繰入額 | 115 | 165 |
| その他 | 59 | 35 |
| 営業外費用合計 | 515 | 529 |
| 経常利益 | 3,397 | 2,751 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 56 | — |
| 違約金収入 | 9 | — |
| 特別利益合計 | 65 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 78 | 72 |
| 減損損失 | 402 | 692 |
| 投資有価証券評価損 | 151 | — |
| 関係会社出資金評価損 | 100 | 65 |
| 店舗閉鎖損失 | 109 | 123 |
| その他 | — | 2 |
| 特別損失合計 | 843 | 954 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,619 | 1,796 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 410 | 424 |
| 法人税等調整額 | 289 | △5 |
| 法人税等合計 | 700 | 418 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,919 | 1,378 |
| 少数株主利益 | 190 | 100 |
| 当期純利益 | 1,729 | 1,277 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,919 | 1,378 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 193 | 526 |
| 為替換算調整勘定 | 32 | △14 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 54 |
| その他の包括利益合計 | 225 | 565 |
| 包括利益 | 2,145 | 1,943 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,954 | 1,836 |
| 少数株主に係る包括利益 | 190 | 107 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,305 | 14,745 | 27,603 | △3,339 | 44,315 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,305 | 14,745 | 27,603 | △3,339 | 44,315 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △582 | | △582 |
| 当期純利益 | | | 1,729 | | 1,729 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | △221 | | △221 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 924 | △0 | 923 |
| 当期末残高 | 5,305 | 14,745 | 28,528 | △3,340 | 45,239 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 474 | — | — | 474 | 1,951 | 46,741 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 474 | — | — | 474 | 1,951 | 46,741 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | — | | △582 |
| 当期純利益 | | | | — | | 1,729 |
| 自己株式の取得 | | | | — | | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | | — | | △221 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 192 | 72 | 63 | 328 | △1,185 | △856 |
| 当期変動額合計 | 192 | 72 | 63 | 328 | △1,185 | 67 |
| 当期末残高 | 667 | 72 | 63 | 803 | 766 | 46,808 |

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,305 | 14,745 | 28,528 | △3,340 | 45,239 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 130 | | 130 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,305 | 14,745 | 28,658 | △3,340 | 45,369 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △582 | | △582 |
| 当期純利益 | | | 1,277 | | 1,277 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 695 | △0 | 694 |
| 当期末残高 | 5,305 | 14,745 | 29,354 | △3,340 | 46,064 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-----------------|--------------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | 其他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 667 | 72 | 63 | 803 | 766 | 46,808 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | — | | 130 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 667 | 72 | 63 | 803 | 766 | 46,939 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | — | | △582 |
| 当期純利益 | | | | — | | 1,277 |
| 自己株式の取得 | | | | — | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 519 | △14 | 54 | 558 | 107 | 665 |
| 当期変動額合計 | 519 | △14 | 54 | 558 | 107 | 1,360 |
| 当期末残高 | 1,186 | 57 | 117 | 1,361 | 873 | 48,300 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,619 | 1,796 |
| 減価償却費 | 1,877 | 2,057 |
| 減損損失 | 402 | 692 |
| デリバティブ評価損益 (△は益) | △613 | △52 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 115 | 173 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 124 | △39 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 10 | 10 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 8 | 68 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △76 | 132 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △4 | — |
| 長期貸付金の家賃相殺額 | 310 | 300 |
| 敷金及び保証金の家賃相殺額 | 86 | 58 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △56 | — |
| 固定資産除却損 | 78 | 72 |
| 受取利息及び受取配当金 | △101 | △100 |
| 支払利息 | 180 | 171 |
| 為替差損益 (△は益) | △90 | △14 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △110 | △183 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,112 | △2,107 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,177 | 921 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 167 | 180 |
| その他 | 455 | △3 |
| 小計 | 3,094 | 4,133 |
| 利息及び配当金の受取額 | 55 | 65 |
| 利息の支払額 | △168 | △166 |
| 法人税等の支払額 | △1,301 | △340 |
| 法人税等の還付額 | 0 | 164 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,680 | 3,855 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △400 | △300 |
| 定期預金の払戻による収入 | 410 | 600 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,595 | △1,730 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 268 | 0 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △53 | △108 |
| 有価証券の取得による支出 | — | △600 |
| 有価証券の売却による収入 | — | 600 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 10 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | △1,390 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △725 | △437 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 184 | 286 |
| 貸付けによる支出 | △33 | △298 |
| 貸付金の回収による収入 | 22 | 15 |
| その他 | △163 | △130 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,466 | △2,104 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 468 | 669 |
| 長期借入れによる収入 | 5,329 | 8,699 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,535 | △9,634 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △580 | △585 |
| その他 | △88 | △105 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,591 | △956 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 85 | △1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,108 | 794 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,507 | 8,550 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 152 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,550 | 9,345 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

コナカエンタープライズ株式会社

株式会社フタタ

株式会社フィットハウス

株式会社アイステッチ

KONAKA (THAILAND) CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社エフブランド

株式会社フィットエージェンシー

KONAKA (SINGAPORE) PTE. LTD.

上海庫納佳服装服飾有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社エフブランド、株式会社フィットエージェンシー、KONAKA (SINGAPORE) PTE. LTD.、上海庫納佳服装服飾有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる株式会社フィットハウスは、当該会社の財務諸表（8月20日）を使用しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整は行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

主として個別法による原価法

但し、一部の連結子会社については、売価還元原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 投資損失引当金
関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
 - ③ 賞与引当金
従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ⑤ ポイント引当金
ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率による方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率による方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が130百万円減少し、利益剰余金が130百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,581円10銭 | 1株当たり純資産額 1,628円67銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 59円38銭 | 1株当たり当期純利益金額 43円88銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 当期純利益金額(百万円) | 1,729 | 1,277 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 1,729 | 1,277 |
| 期中平均株式数(株) | 29,120,910 | 29,119,948 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当事業年度 (平成27年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,284 | 3,264 |
| 売掛金 | 906 | 1,031 |
| 商品及び製品 | 10,637 | 12,473 |
| 原材料及び貯蔵品 | 299 | 236 |
| 前渡金 | 104 | 130 |
| 前払費用 | 383 | 379 |
| 繰延税金資産 | 144 | 170 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,106 | 1,106 |
| その他 | 217 | 253 |
| 貸倒引当金 | △19 | △0 |
| 流動資産合計 | 16,065 | 19,045 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,304 | 4,940 |
| 構築物 | 207 | 176 |
| 機械及び装置 | 322 | 229 |
| 車両運搬具 | 1 | 1 |
| 工具、器具及び備品 | 1,236 | 1,203 |
| 土地 | 5,587 | 5,503 |
| その他 | 4 | 3 |
| 有形固定資産合計 | 12,665 | 12,057 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 51 | 48 |
| 商標権 | 40 | 29 |
| ソフトウェア | 69 | 69 |
| ソフトウェア仮勘定 | 5 | — |
| 電話加入権 | 44 | 44 |
| 無形固定資産合計 | 213 | 192 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,833 | 2,412 |
| 関係会社株式 | 17,395 | 15,879 |
| 関係会社出資金 | — | 30 |
| 長期貸付金 | 858 | 681 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 1 | 0 |
| 関係会社長期貸付金 | 704 | 685 |
| 長期前払費用 | 320 | 264 |
| 敷金及び保証金 | 7,175 | 7,174 |
| その他 | 173 | 178 |
| 貸倒引当金 | △92 | △54 |
| 投資損失引当金 | △454 | △336 |
| 投資その他の資産合計 | 27,916 | 26,916 |
| 固定資産合計 | 40,794 | 39,167 |
| 資産合計 | 56,860 | 58,212 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当事業年度 (平成27年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,075 | 917 |
| 電子記録債務 | 465 | 2,034 |
| 買掛金 | 825 | 1,044 |
| 短期借入金 | 2,350 | 3,150 |
| 関係会社短期借入金 | 2,500 | 2,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,420 | 1,382 |
| 未払金 | 148 | 120 |
| 未払費用 | 909 | 914 |
| 未払法人税等 | 99 | 200 |
| 前受金 | 77 | 90 |
| 預り金 | 94 | 145 |
| 前受収益 | 69 | 51 |
| 賞与引当金 | 195 | 273 |
| その他 | 107 | 276 |
| 流動負債合計 | 11,338 | 13,102 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,839 | 2,456 |
| 長期末払金 | 44 | 44 |
| 繰延税金負債 | 211 | 373 |
| 退職給付引当金 | 873 | 732 |
| ポイント引当金 | 1,309 | 1,382 |
| 長期預り保証金 | 299 | 300 |
| その他 | 68 | 73 |
| 固定負債合計 | 5,646 | 5,363 |
| 負債合計 | 16,984 | 18,465 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,305 | 5,305 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 14,745 | 14,745 |
| 資本剰余金合計 | 14,745 | 14,745 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 370 | 370 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 276 | 284 |
| 別途積立金 | 9,300 | 9,300 |
| 繰越利益剰余金 | 12,581 | 12,040 |
| 利益剰余金合計 | 22,527 | 21,994 |
| 自己株式 | △3,353 | △3,353 |
| 株主資本合計 | 39,225 | 38,692 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 650 | 1,054 |
| 評価・換算差額等合計 | 650 | 1,054 |
| 純資産合計 | 39,875 | 39,746 |
| 負債純資産合計 | 56,860 | 58,212 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | 当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高 | 37,440 | 38,607 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 9,945 | 10,637 |
| 当期商品仕入高 | 15,651 | 17,423 |
| 合計 | 25,597 | 28,061 |
| 商品期末たな卸高 | 10,637 | 12,473 |
| 商品売上原価 | 14,960 | 15,587 |
| 売上総利益 | 22,480 | 23,019 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,195 | 22,512 |
| 営業利益 | 284 | 507 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 50 | 37 |
| 受取配当金 | 104 | 198 |
| 不動産賃貸料 | 212 | 199 |
| デリバティブ評価益 | 0 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 319 | 56 |
| 投資損失引当金戻入額 | — | 118 |
| その他 | 223 | 110 |
| 営業外収益合計 | 910 | 719 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 47 | 49 |
| デリバティブ評価損 | — | 16 |
| 投資損失引当金繰入額 | 415 | — |
| 不動産賃貸費用 | 66 | 68 |
| その他 | 18 | 2 |
| 営業外費用合計 | 547 | 136 |
| 経常利益 | 647 | 1,090 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 56 | — |
| 特別利益合計 | 56 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 23 | 11 |
| 関係会社株式評価損 | 557 | 407 |
| 減損損失 | 306 | 467 |
| 店舗閉鎖損失 | 106 | 77 |
| その他 | 100 | 65 |
| 特別損失合計 | 1,094 | 1,029 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △390 | 60 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 127 | 181 |
| 法人税等調整額 | 223 | △39 |
| 法人税等合計 | 350 | 141 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △741 | △80 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-------|--------|-------------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 圧縮記帳積 立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | | |
| 当期首残高 | 5,305 | 14,745 | 14,745 | 370 | 282 | 9,300 | 13,899 | 23,851 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,305 | 14,745 | 14,745 | 370 | 282 | 9,300 | 13,899 | 23,851 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | - | | △6 | | 6 | - |
| 剰余金の配当 | | | - | | | | △582 | △582 |
| 当期純損失(△) | | | - | | | | △741 | △741 |
| 自己株式の取得 | | | - | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | - | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | △6 | - | △1,318 | △1,324 |
| 当期末残高 | 5,305 | 14,745 | 14,745 | 370 | 276 | 9,300 | 12,581 | 22,527 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|--------|--------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △3,352 | 40,550 | 513 | 513 | 41,063 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | - | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △3,352 | 40,550 | 513 | 513 | 41,063 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | - | | - | - |
| 剰余金の配当 | | △582 | | - | △582 |
| 当期純損失(△) | | △741 | | - | △741 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | - | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | - | 137 | 137 | 137 |
| 当期変動額合計 | △0 | △1,325 | 137 | 137 | △1,187 |
| 当期末残高 | △3,353 | 39,225 | 650 | 650 | 39,875 |

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-------|--------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | | 圧縮記帳積 立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | |
| 当期首残高 | 5,305 | 14,745 | 14,745 | 370 | 276 | 9,300 | 12,581 | 22,527 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 130 | 130 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,305 | 14,745 | 14,745 | 370 | 276 | 9,300 | 12,711 | 22,658 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加 | | | - | | 14 | | △14 | - |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | - | | △6 | | 6 | - |
| 剰余金の配当 | | | - | | | | △582 | △582 |
| 当期純損失(△) | | | - | | | | △80 | △80 |
| 自己株式の取得 | | | - | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | - | | | | | - |
| 当期変動額合計 | | | - | | 7 | | △671 | △663 |
| 当期末残高 | 5,305 | 14,745 | 14,745 | 370 | 284 | 9,300 | 12,040 | 21,994 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|--------|--------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △3,353 | 39,225 | 650 | 650 | 39,875 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 130 | | | 130 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △3,353 | 39,355 | 650 | 650 | 40,006 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加 | | - | | - | - |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | - | | - | - |
| 剰余金の配当 | | △582 | | - | △582 |
| 当期純損失(△) | | △80 | | - | △80 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | - | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | - | 403 | 403 | 403 |
| 当期変動額合計 | △0 | △663 | 403 | 403 | △259 |
| 当期末残高 | △3,353 | 38,692 | 1,054 | 1,054 | 39,746 |

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。